

令和6事業年度

財 務 諸 表

自：令和6年 4月 1日

至：令和7年 3月31日

国立大学法人宮城教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		17,034,860,000	
建物	12,997,711,314		
減価償却累計額	△6,108,961,084		
減損損失累計額	△1,163,666	6,887,586,564	
構築物	1,596,190,927		
減価償却累計額	△1,020,166,386		
減損損失累計額	△3,923,665	572,100,876	
工具器具備品	1,272,425,812		
減価償却累計額	△1,065,874,964	206,550,848	
図書		1,215,941,073	
美術品・收藏品		9,894,650	
車両運搬具	13,206,105		
減価償却累計額	△13,206,099	6	
建設仮勘定		205,018,000	
有形固定資産合計		26,131,952,017	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		13,261,053	
その他の無形固定資産		938,000	
無形固定資産合計		14,199,053	
3 投資その他の資産			
減価償却引当特定資産(注)		65,000,000	
投資その他の資産合計		65,000,000	
固定資産合計			26,211,151,070
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		1,481,897,421	
未収学生納付金収入	86,634,600		
徴収不能引当金	△408,900	86,225,700	
その他未収入金		14,100,769	
その他の流動資産		932,839	
流動資産合計			1,583,156,729
資産合計			27,794,307,799
負債の部			
Ⅰ 固定負債			
長期繰延補助金等(注)		68,919,517	
長期未払金		1,458,025,779	
固定負債合計			1,526,945,296
Ⅱ 流動負債			
運営費交付金債務(注)		340,277,229	
預り施設費(注)		188,926,000	
寄附金債務(注)		97,399,517	
前受受託研究費等(注)		69,915	
預り金		58,275,191	
未払金		192,791,745	
未払費用		22,845,897	
未払消費税等		4,342,700	
流動負債合計			904,928,194
負債合計			2,431,873,490
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		21,861,551,087	
資本金合計			21,861,551,087
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		8,136,390,518	
減価償却相当累計額(注)		△6,697,867,084	
減損損失相当累計額(注)		△3,360,067	
除売却差額相当累計額(注)		△704,692,994	
資本剰余金合計			730,470,373
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		552,693,986	
目的積立金		277,573,582	
積立金		1,746,090,972	
当期末処分利益		194,054,309	
(うち当期総利益)		(194,054,309)	
利益剰余金合計			2,770,412,849
純資産合計			25,362,434,309
負債・純資産合計			27,794,307,799

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

経常費用				
業務費				
教育経費	569,121,594			
研究経費	117,012,463			
教育研究支援経費	105,814,538			
受託研究費	17,743,112			
共同研究費	500,000			
受託事業費等	12,700,863			
役員人件費	67,803,061			
教員人件費				
常勤教員給与	1,805,929,870			
非常勤教員給与	96,289,744	1,902,219,614		
職員人件費				
常勤職員給与	538,888,700			
非常勤職員給与	160,131,760	699,020,460	3,491,935,705	
一般管理費			126,282,154	
財務費用				
支払利息	20,320,955	20,320,955		
雑損			15,800	
経常費用合計				3,638,554,614
経常収益				
運営費交付金収益(注1)			2,552,418,255	
授業料収益			840,601,800	
入学金収益(注1)			116,451,800	
検定料収益			22,603,900	
受託研究収益(注1)			17,743,112	
共同研究収益(注1)			500,000	
受託事業等収益(注1)			12,709,557	
寄附金収益(注1)			73,771,681	
施設費収益			2,140,066	
補助金等収益(注1)			101,822,740	
財務収益				
受取利息	781,456	781,456		
雑益				
研究関連収入(注1)	14,548,287			
財産貸付料収入	50,025,281			
その他の雑益	9,926,938	74,500,506		
経常収益合計				3,816,044,873
経常利益				177,490,259
臨時損失				
固定資産除却損	656,977			
減損損失	1,727,264	2,384,241		
臨時損失合計				2,384,241
当期純利益				175,106,018
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注1)				18,758,331
目的積立金取崩額(注1)				189,960
当期総利益				194,054,309

(注1) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		194,054,309	
減価償却相当額	△ 375,523,667		
減損損失相当額	△ 3,360,067		
除売却差額相当額	△ 1,635,019		
賞与引当増加相当額	△ 12,568,487		
退職給付引当増加相当額	△ 113,500,800		
小計		△ 506,588,040	
施設費収益相当額		15,859,934	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 296,673,797

退職給付引当増加相当額のうち、16,683,385円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

(注3) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	49,803,000
当期支出額	52,743,890

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累計額 (－)	減損損失担当累計 額(－)	除売却差額相当累計 額(－)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間繰 越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益(又は 当期末処理損失)	うち当期総利益(又 は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越 欠損金)合計	
当期末残高	21,861,551,087	21,861,551,087	8,105,100,544	△ 6,325,909,667	0	△ 699,491,725	1,079,699,152	571,452,317	112,412,755	1,742,804,431	184,067,368	0	2,610,736,871	25,551,987,110
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得		0	31,289,974				31,289,974						0	31,289,974
固定資産の除売却		0		3,566,250		△ 5,201,269	△ 1,635,019						0	△ 1,635,019
減価償却		0		△ 375,523,667			△ 375,523,667						0	△ 375,523,667
固定資産の減損		0			△ 3,360,067		△ 3,360,067						0	△ 3,360,067
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
前中期目標期間からの繰越し		0					0						0	0
利益処分による積立		0					0		180,780,827	3,286,541			184,067,368	184,067,368
利益処分(又は損失処理)による取り崩し		0					0				△ 184,067,368		△ 184,067,368	△ 184,067,368
国庫納付金の納付		0					0						0	0
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)		0					0				175,106,018	175,106,018	175,106,018	175,106,018
前中期目標期間繰越積立金取崩額		0					0	△ 18,758,331			18,758,331	18,758,331	0	0
目的積立金取崩額							0		△ 15,620,000		189,960	189,960	△ 15,430,040	△ 15,430,040
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)							0						0	0
当期変動額合計	0	0	31,289,974	△ 371,957,417	△ 3,360,067	△ 5,201,269	△ 349,228,779	△ 18,758,331	165,160,827	3,286,541	9,986,941	194,054,309	159,675,978	△ 189,552,801
当期末残高	21,861,551,087	21,861,551,087	8,136,390,518	△ 6,697,867,084	△ 3,360,067	△ 704,692,994	730,470,373	552,693,986	277,573,582	1,746,090,972	194,054,309	194,054,309	2,770,412,849	25,362,434,309

※資本剰余金の財源別増減明細

(単位：円)

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	7,385,870,256	15,859,934		7,401,730,190	
運営費交付金	970,000			970,000	
授業料	1,924,650			1,924,650	
補助金等	144,232,000			144,232,000	
寄附金等	6,500,000			6,500,000	
目的積立金	472,065,638	15,430,040		487,495,678	
無償譲与	1,438,000			1,438,000	
減資差益	92,100,000			92,100,000	
合計	8,105,100,544	31,289,974	0	8,136,390,518	

キャッシュ・フロー計算書
(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育研究関連業務支出	△609,162,947
	人件費支出	△2,803,140,855
	その他の業務支出	△97,443,904
	運営費交付金収入	2,610,975,000
	授業料収入	772,219,950
	入学金収入	37,210,600
	検定料収入	22,603,900
	受託研究等収入	21,778,015
	共同研究等収入	500,000
	受託事業等収入	14,116,764
	補助金等収入	78,859,791
	補助金の精算による返還金の支出	△249,216
	寄附金収入	84,283,021
	その他の業務収入	76,247,506
	その他預り金収支差額	△27,341,024
	小計	181,456,601
	国庫納付金の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	181,456,601
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△649,747,815
	無形固定資産の取得による支出	△5,819,000
	定期預金の預入による支出	△15,410
	減価償却引当特定資産の繰入による支出	△15,000,000
	施設費による収入	206,926,000
	小計	△463,656,225
	利息及び配当金の受取額	781,456
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△462,874,769
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,103,283
	PFI債務の返済による支出	△277,228,483
	小計	△284,331,766
	利息の支払額	△20,320,955
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△304,652,721
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額(又は減少額)	△586,070,889
VI	資金期首残高	2,067,952,900
VII	資金期末残高	1,481,882,011
定期預金を除く現金預金残高(貸借対照表)		1,481,882,011
差額		0

利益の処分に関する書類

(令和7年3月31日)

(単位:円)

I 当期末処分利益			194,054,309
当期総利益	194,054,309		
II 利益処分額			
積立金	38,114,080		
国立大学法人法第35条の2において準用 する独立行政法人通則法第44条第3項に より文部科学大臣の承認を受けようと する額			
大学運営改善積立金	<u>155,940,229</u>	<u>155,940,229</u>	<u>194,054,309</u>

<重要な会計方針>

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

ただし、ミッション実現加速化経費及び特殊要因運営費交付金の一部については文部科学省の指定に従い業務達成基準、又は費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50 年
構築物	3～60 年
工具器具備品	2～20 年
車両運搬具	4～ 7 年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産のうち、当該受託研究等の終了後に他の目的に使用することが困難な資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び相当額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当増加相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び相当額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は国立大学法人会計基準第83第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の徴収不能及び貸倒に備えるため、過年度における徴収不能実績及び貸倒実績を基に回収不能見込み額を計上しているほか、特定の債権については回収可能性を個別に勘案して計上しております。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る

方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

<貸借対照表注記事項>

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の相当額は 1,947,471,834 円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与手当の相当額は 169,666,947 円
3. P F I によるサービス部分の対価の支払予定額
(1) 貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る支払予定額は 18,585,192 円
(2) 貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る支払予定額は 710,883,594 円
なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

<キャッシュ・フロー計算書注記事項>

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 1,481,897,421 円

うち定期預金 15,410 円

資金期末残高(差引き) 1,481,882,011 円

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

工具器具備品 550,000 円

図書 433,005 円

消耗品等 8,220,389 円

合計 9,203,394 円

<重要な債務負担行為>

1. PFI 事業

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降 支払金額
学生寄宿舍整備等事業	2,927,941,696	2,621,711,008

ただし、上記の翌期以降支払金額には貸借対照表に計上された額も含まれます。

2. その他重要な契約

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降 支払金額
(上杉) 基幹整備(附属小学校等給排水設備)設備設計業務	12,870,000	12,870,000
(青葉山) アクティビティ・コモンズセンター改修設計業務	18,370,000	18,370,000
(青葉山) アクティビティ・コモンズセンター改修設備設計業務	19,800,000	19,800,000
(上杉) 附属小学校屋内プール新営その他工事	426,745,000	261,745,000

<国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト>

1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用 3,640,938,855

(2) (控除) 自己収入等 △1,136,288,858

業務費用合計 2,504,649,997

II 資本剰余金を減額したコスト等 506,588,040

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された

使用料による貸借取引の機会費用 315,783

政府出資の機会費用 333,413,623 333,729,406

IV 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に
帰せられるコスト 3,344,967,443

2. 機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃貸借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和7年4月11日付け7文科高第28号)に基づき、1.485%で計算しています。

<減損会計関係>

減損を認識した資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
競泳用プール機械室	建物	宮城県仙台市青葉区	120,187
競泳用プール囲障	構築物	宮城県仙台市青葉区	1,397,826
中学校プール更衣室	建物	宮城県仙台市青葉区	1,043,482
中学校プール囲障他	構築物	宮城県仙台市青葉区	2,525,846

(2) 減損の認識に至った経緯

プール関係の建物及び構築物について、既存の競泳用プール、小学校プール、中学校プールの老朽化が顕著であるため、小学校プールに集約且つ改修する方針を令和5年5月26日の大学運営会議で決定しました。これを受け、令和6年度において競泳用プール及び中学校プールを閉鎖したため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

(単位：円)

用途	種類	損失処理額	損失相当処理額
競泳用プール機械室	建物	0	120,186
競泳用プール囲障	構築物	857	1,396,966
中学校プール更衣室	建物	1,043,480	0
中学校プール囲障他	構築物	682,927	1,842,915

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

市場性がなく、備忘価額にて算定しております。

<重要な後発事象>

該当事項はありません。